

ドバイショックが広がるも、年末商戦の出足はまざます

ドバイショックを受けた週末の米国市場では、マーケット全体にリスク回避の動きが広がり、ドルが主要通貨に対して上昇し、株式や商品などのリスク資産が売られる展開でした。NYダウは一時200ドル以上下落しましたが、米金融機関に対する影響は軽微との見方が広がったほか、ブラック・フライデーの動向が比較的堅調との見方が下支え要因となり、引けにかけて下げ幅を縮めたものの、結局▲1.5%の大幅反落でした。

先週の米国株式相場は感謝祭のため、3日半の短い取引でした。週初はドル安に伴うリスク資産選好の流れや中古住宅販売の上振れなどを背景に大幅反発しましたが、欧州やアジアの株式相場がドバイ・ショックで急落した流れを受けて大幅安となったため、結局、週間ベースでは、ほぼ変わらずでした。

米国の個人消費を占う上で重要な年末商戦が、感謝祭翌日の27日の金曜日（ブラックフライデー）から本格的に始まりました。米調査機関によると、小売各社による特売品などの値下げ戦略等により、ブラックフライデーの買い物客は昨年より+13%増加し、小売売上高は前年比+0.5%の増加となりました。別の調査でも、オンラインでの売上高は同+11%の増加でした。ただし、平均的な支出額は前年比▲7%と低下しており、節約志向の高さが窺えます。

買い戻し中心に大幅反発

先週末に急速に進んだ円高進行も一服し、CME日経平均先物も9,200円で引けました。これを受けて、日本株式相場は、輸出関連株や銀行株など、先週弱かった銘柄中心に買い戻されて、9,200円近辺で堅調に寄りついた後、上げ幅を拡大させました。自動車や電機、銀行、証券、不動産などの主力大型株が上昇を牽引し、日経平均株価は前場で9,300円台を回復しました。しかし、9,350円近辺まで上昇して上値の重さが感じられる中、ドバイの不動産開発会社ナヒールがイスラム債の取引の一部停止を求めたことが報じられたのをきっかけに円が主要通貨に対して上昇し、日経平均株価は再び9,300円を下回りました。MSCIワールド指数の定期銘柄入れ替えが本日の引値基準で行われるため、それに絡んだ売買が大引けにかけて膨らみました。需給的には買いが優勢となっており、日経平均株価は9,300円を回復して引けました。今日の相場上昇を牽引したのは、銀行、電機、自動車などの主力大型株でしたが、先週末に大きく売られたことに伴う反動の面も大きく、買い戻し中心の相場展開でした。

10月の鉱工業生産は前月比+0.5%と8ヶ月連続の上昇となりましたが、上昇率は前月(+2.1%)や事前予想(同+2.5%)を大幅に下回りました。一般機械が各国景気対策等を背景に同+5.7%と大幅に増加しましたが、電子部品・デバイス工業などはマイナスに転じ、回復ペースは鈍化しました。11月、12月の生産予測指数はそれぞれ前月比+3.3%、+1.0%とプラスとなっており、回復基調は今後も続くことが予想されますが、回復ペースは鈍く、円高進行に伴う企業収益への圧迫が生産活動へ及ぼす影響も懸念されます。

以上